

第 22 期

計 算 書 類

自 平成 20 年 4 月 1日
至 平成 21 年 3 月 31日

株式会社NHKグローバルメディアサービス
(旧 株式 会社 **NHK情報ネットワーク**)

貸借対照表

〔平成21年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,014,038	流動負債	2,341,136
現金及び預金	2,258,837	買掛金	1,333,061
売掛金	2,179,367	短期借入金	10,000
有価証券	44,849	未払金	447,576
制作勘定	162,907	未払費用	56,740
貯蔵品	1,442	未払法人税等	14,230
前払費用	83,681	前受金	91,609
繰延税金資産	177,831	預り金	29,965
未収入金	11,564	賞与引当金	357,472
未収収益	19,174	その他	479
未収法人税等	37,687	固定負債	584,531
未収消費税等	12,071	長期未払金	12,433
その他	25,213	長期預り金	1,343
貸倒引当金	△ 590	退職給付引当金	570,753
固定資産	5,186,505	負債合計	2,925,667
有形固定資産	332,487	(純資産の部)	
建物	291,893	株主資本	7,358,122
機械装置	321,539	資本金	300,000
工具器具備品	272,491	利益剰余金	7,058,122
土地	2,670	利益準備金	75,000
減価償却累計額	△ 556,107	その他利益剰余金	6,983,122
無形固定資産	233,094	事業維持積立金	4,000,000
ソフトウェア	225,157	別途積立金	2,000,000
電話加入権	7,937	繰越利益剰余金	983,122
投資その他の資産	4,620,922	評価・換算差額等	△ 83,246
投資有価証券	3,656,005	その他有価証券評価差額金	△ 83,246
繰延税金資産	295,020		
保証金敷金	438,045		
保険積立金	184,658		
その他	104,352		
貸倒引当金	△ 57,159		
資産合計	10,200,543	純資産合計	7,274,876
		負債及び純資産合計	10,200,543

損 益 計 算 書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,230,178
売上原価		14,074,530
売上総利益		1,155,647
販売費及び一般管理費		860,677
営業利益		294,969
営業外収益		
受 取 利 息	96,210	
受 取 配 当 金	163,683	
そ の 他 営 業 外 収 益	31,461	291,356
営業外費用		
支 払 利 息	177	
為 替 差 損	22,853	
そ の 他 営 業 外 費 用	204	23,235
経常利益		563,090
特別利益		
前 期 損 益 修 正 益	59	59
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	42	
固 定 資 産 除 却 損	6,421	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,840	
前 期 損 益 修 正 損	785	11,090
税引前当期純利益		552,059
法人税、住民税及び事業税	335,545	
法人税等調整額	△ 113,231	222,314
当期純利益		329,745

株主資本等変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			事業維持積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	4,000,000	2,000,000	2,464,177	8,539,177	8,839,177	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,810,800	△1,810,800	△1,810,800	
当期純利益					329,745	329,745	329,745	
株主資本以外の項目 の変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,481,054	△1,481,054	△1,481,054	
当期末残高	300,000	75,000	4,000,000	2,000,000	983,122	7,058,122	7,358,122	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	△102,473	8,736,704
当期変動額		
剰余金の配当		△1,810,800
当期純利益		329,745
株主資本以外の項目 の変動額(純額)	19,226	19,226
当期変動額合計	19,226	△1,461,827
当期末残高	△83,246	7,274,876

注 記 表

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの ……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 制作勘定 ……………個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品 ……………先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………定率法

② 無形固定資産 ……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は平成21年1月1日付で適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,543,682 千円
短期金銭債務	556,372 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	12,073,821 千円
仕入高	732,476 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	6,000 株
-------	------	---------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年6月27日開催の定期株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,810,800 千円
②一株当たり配当額	301,800 円
③基準日	平成20年3月31日
④効力発生日	平成20年6月27日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日開催予定の定期株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	315,600 千円
②配当の原資	利益剰余金
③一株当たり配当額	52,600 円
④基準日	平成21年3月31日
⑤効力発生日	平成21年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過	145,455 千円
未払事業税	4,517 千円
貸倒引当金超過	23,126 千円
退職給付引当金繰入超過	232,239 千円
その他有価証券評価差額金	57,111 千円
その他	33,869 千円
繰延税金資産 小計	496,321 千円
評価性引当額	△ 23,469 千円
繰延税金資産 合計	472,851 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本放送協会	被所有 直接69.8%	各種業務の受託	ニュース・番組の制作等	12,029,997	売掛金	1,543,682
				二次使用料等	716,217	買掛金	450,173

取引条件及び取引条件の決定方針

- ①ニュース・番組の制作等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ②二次使用料につきましては、先方の提示された条件に基づき、交渉により決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱NHK 共同ビジネス	所有 直接 3.4%	建物の賃借	賃借料等の支払	274,822	保証金敷金	434,834

取引条件及び取引条件の決定方針

建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

なお、株式会社NHK共同ビジネスは、平成21年4月1日付で株式会社NHKビジネスクリエイトに社名変更しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,212,479 円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 54,957 円 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成21年4月1日に株式会社日本文字放送と合併いたしました。合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

NHKの報道業務を支援する機動的・効率的な制作体制を構築するとともに、携帯向け「NHK ニュース&スポーツ」やデータ放送などデジタルコンテンツの戦略的な展開を図るために、NHK報道分野を包括的に担う会社を目指す。

(2) 合併の方法、合併後の新会社の名称

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併とし、吸収合併消滅会社である株式会社日本文字放送は解散いたしました。当社は合併に伴い、商号を「株式会社エヌエイチケイ情報ネットワーク」から「株式会社NHKグローバルメディアサービス」に変更いたしました。

(3) 合併比率、合併により発行する株式の種類および数等

当社は合併に際して普通株式540株を発行し、株式会社日本文字放送の株主に対して同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.2株を割当て交付いたしました。ただし、当社保有の株式会社日本文字放送の普通株式については割当て交付を行っておりません。

また、合併に伴って資本金は135,000千円、その他資本剰余金は665,530千円増加し、資産1,192,191千円、および負債362,572千円を引き継いでおります。

(4) 合併の相手会社である株式会社日本文字放送の主な事業の内容、規模

① 主な事業の内容

- ・テレビの字幕制作受託による字幕制作事業
- ・デジタルデータ放送番組制作のデジタルデータ制作事業
- ・携帯端末による「自治体情報」と「道路交通情報」の提供によるモバイル事業

② 売上高	1,601,859千円
③ 当期純利益	176,272千円
④ 資産	1,192,191千円
⑤ 負債	362,572千円
⑥ 純資産	829,619千円
⑦ 従業員数	38名

なお、②～⑦はいずれも直近期(平成21年3月期)における金額等です。

9. その他の注記

該当事項はありません。